

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	392,296	固定負債	31,671
有形固定資産	373,295	地方債	14,252
事業用資産	167,103	長期未払金	378
土地	118,756	退職手当引当金	3,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,924	その他	13,425
建物減価償却累計額	58,087	流動負債	4,728
工作物	1,621	1年内償還予定地方債	2,113
工作物減価償却累計額	465	未払金	556
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	526
航空機	-	預り金	1,450
航空機減価償却累計額	-	その他	82
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,353	負債合計	36,399
インフラ資産	204,964	[純資産の部]	
土地	169,245	固定資産等形成分	396,373
建物	92	余剰分(不足分)	18,807
建物減価償却累計額	32	他団体出資等分	-
工作物	79,332		
工作物減価償却累計額	44,005		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	333		
物品	3,323		
物品減価償却累計額	2,094		
無形固定資産	2,292		
ソフトウェア	194		
その他	2,098		
投資その他の資産	16,709		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
長期延滞債権	766		
長期貸付金	1,300		
基金	14,314		
減債基金	-		
その他	14,314		
その他	-		
徴収不能引当金	90		
流動資産	21,668		
現金預金	16,880		
未収金	714		
短期貸付金	100		
基金	3,976		
財政調整基金	3,976		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1		
繰延資産	-		
資産合計	413,965	純資産合計	377,565
		負債及び純資産合計	413,965

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,874
業務費用	34,615
人件費	8,415
職員給与費	6,030
賞与等引当金繰入額	526
退職手当引当金繰入額	80
その他	1,779
物件費等	23,791
物件費	16,959
維持補修費	1,626
減価償却費	5,205
その他	-
その他の業務費用	2,409
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	98
その他	2,257
移転費用	53,259
補助金等	40,844
社会保障給付	12,412
その他	3
経常収益	3,940
使用料及び手数料	2,993
その他	947
純経常行政コスト	83,934
臨時損失	73
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	83,982

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	373,912	394,281	20,369	-
純行政コスト()	83,982		83,982	-
財源	86,281		86,281	-
税収等	46,889		46,889	-
国県等補助金	39,392		39,392	-
本年度差額	2,299		2,299	-
固定資産等の変動(内部変動)		737	737	
有形固定資産等の増加		14,762	14,762	
有形固定資産等の減少		13,386	13,386	
貸付金・基金等の増加		4,383	4,383	
貸付金・基金等の減少		5,023	5,023	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,354	1,354		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,654	2,091	1,562	-
本年度末純資産残高	377,565	396,373	18,807	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	82,425
業務費用支出	29,166
人件費支出	8,391
物件費等支出	18,457
支払利息支出	54
その他の支出	2,264
移転費用支出	53,259
補助金等支出	40,844
社会保障給付支出	12,412
その他の支出	3
業務収入	87,523
税収等収入	45,938
国県等補助金収入	37,679
使用料及び手数料収入	2,968
その他の収入	938
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,098
[投資活動収支]	
投資活動支出	9,995
公共施設等整備費支出	6,820
基金積立金支出	3,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,642
国県等補助金収入	1,713
基金取崩収入	3,686
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	41
その他の収入	102
投資活動収支	4,354
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,581
地方債償還支出	2,484
その他の支出	97
財務活動収入	2,880
地方債発行収入	2,880
その他の収入	-
財務活動収支	299
本年度資金収支額	1,043
前年度末資金残高	14,386
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,429

前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	1,450
本年度末現金預金残高	16,880

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価として
います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	218,864	15,198	8,407	225,655	58,552	2,534	167,103
土地	118,751	75	70	118,756	-	-	118,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	94,656	8,312	44	102,924	58,087	2,465	44,838
工作物	1,441	180	-	1,621	465	69	1,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,016	6,630	8,293	2,353	-	-	2,353
インフラ資産	247,665	1,430	95	249,001	44,037	1,378	204,964
土地	169,204	41	-	169,245	-	-	169,245
建物	92	-	-	92	32	5	60
工作物	78,146	1,234	48	79,332	44,005	1,373	35,327
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223	156	47	333	-	-	333
物品	3,298	59	35	3,323	2,094	160	1,229
合計	469,828	16,687	8,537	477,978	104,683	4,072	373,295

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,666	101,922	9,145	5,325	187	949	43,909	167,103
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,818	118,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,262	22,589	4,979	2,628	182	223	12,975	44,838
工作物	111	827	16	80	5	1	116	1,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89	2,264	-	-	-	-	-	2,353
インフラ資産	204,964	-	-	-	-	-	-	204,964
土地	169,245	-	-	-	-	-	-	169,245
建物	60	-	-	-	-	-	-	60
工作物	35,327	-	-	-	-	-	-	35,327
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	333	-	-	-	-	-	-	333
物品	377	214	5	22	4	2	605	1,229
合計	211,007	102,136	9,150	5,347	191	951	44,514	373,295

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	0	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	487	117	412	131	0	409	-	130
合計	135	642	117	567	136		564	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	61,240	27,059	34,181	100	0.66%	226	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,781	595	1,136	480	4.17%	47	-	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	722	1,210	504	351	0.03%	0	0	-	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	368	134	228	100	20.00%	46	-	20	20
東京都農業共済組合	0	948	173	726	318	0.04%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会	0	205,539	196,859	8,597	6,214	0.00%	-	-	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	22,995	22,460	529	495	0.81%	4	-	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	15,304	1,426	10,172	1,187	0.09%	9	-	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,317	3	3,291	3,051	0.19%	6	-	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	9,405	5,699	3,667	501	0.11%	4	-	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	24	19	5	5	20.00%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,556,329	24,162,382	368,104	16,602	0.03%	110	-	6	6
合計	389	24,877,971	24,418,019	430,132	29,405		454	105	284	389

- 1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。
- 2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,084	892	-	-	3,976	3,976
庁舎増改築基金	3,262	944	-	-	4,206	4,206
公共建築物等整備保全基金	4,235	1,225	-	-	5,460	5,460
福祉基金	1,141	330	-	-	1,471	1,471
都市計画基金	450	130	-	-	580	580
みどりの基金	1,278	370	-	-	1,647	1,647
いきいきTAMA基金	20	6	-	-	26	26
国民健康保険財政運営基金	41	12	-	-	52	52
国民健康保険高額療養費貸付基金	6	-	-	2	8	8
介護保険給付準備基金	663	192	-	-	854	854
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5	-	-	-	5	5
国民健康保険出産費資金貸付基金	3	-	-	1	4	4
合計	14,187	4,100	-	3	18,290	18,290

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,300	-	100	-	1,400
合計	1,300	-	100	-	1,400

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	110	11
固定資産税	19	2
軽自動車税	2	0
都市計画税	3	0
分担金・負担金	4	0
その他の未収金		
使用料・手数料	2	0
財産収入	1	0
諸収入	361	37
国民健康保険特別会計	249	32
後期高齢者医療特別会計	3	1
介護保険特別会計	15	6
小計	766	90
合計	766	90

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	85	0
固定資産税	26	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	4	0
分担金・負担金	2	0
その他の未収金		
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	44	0
国民健康保険特別会計	129	0
後期高齢者医療特別会計	7	0
介護保険特別会計	16	-
多摩市下水道事業会計	398	1
小計	714	1
合計	714	1

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち 1年内償還予定						共同発行債	うち 住民公募債	
[通常分]										
一般公共事業	62	13	62	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,135	103	1,108	-	-	-	-	-	-	27
一般単独事業	695	60	2	240	-	-	-	-	-	453
その他	12,330	1,432	1,356	1,509	6	-	-	-	-	9,458
[特別分]										
臨時財政対策債	1,675	362	1,675	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	133	66	133	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
[下水道事業会計]										
(通)その他	327	69	247	81	-	-	-	-	-	-
合計	16,365	2,113	4,591	1,830	6	-	-	-	-	9,938

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	16,038	15,093	866	80	-	-	-	-	0.25%
多摩市下水道事業会計	327	102	97	64	21	12	-	31	1.95%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	16,038	2,044	1,860	1,824	1,696	1,652	5,717	1,244	-	-
多摩市下水道事業会計	327	69	59	47	42	34	77	-	-	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,538	77	-	-	3,615
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	582	526	582	-	526
合計	4,120	603	582	-	4,141

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	事業者	298	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	民間保育所施設整備費等補助金	事業者	249	市内民間保育所の施設整備に対する補助
	認知症高齢者グループホーム整備事業補助金	事業者	156	市内認知症高齢者グループホームの施設整備に対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	事業者	4	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	計		738	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,656	市内民間保育所の運営費等に対する補助
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	4,564	認証保育所に対する運営費補助
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	3,109	一部事務組合への負担金
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,975	一部事務組合への負担金
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,252	一部事務組合への負担金
	療養給付費負担金	東京都福祉保健局長	1,353	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図る
	一般被保険者高額療養費	東京都後期高齢者医療広域連合	1,271	障がい者の福祉の向上を図る
	民間保育所運営費等補助金	事業者	1,275	市内民間保育所の運営費等に対する補助
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,207	保育士等のキャリアアップを促進し、保育サービスの質の向上を図る
	その他		13,444	
	計		40,106	
合計		40,844		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,867	
		地方譲与税	268	
		利子割交付金	40	
		配当割交付金	211	
		株式等譲渡所得割交付金	162	
		法人事業税交付金	556	
		地方消費税交付金	3,603	
		ゴルフ場利用税交付金	35	
		環境性能割交付金	69	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	27	
		地方特例交付金	135	
		地方交付税	57	
		交通安全対策特別交付金	16	
		分担金及び負担金	243	
		寄附金	10	
		他会計繰入金	9	
	小計	35,310		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	512
			都支出金	1,200
			計	1,713
		経常的補助金	国庫支出金	14,787
			都支出金	7,732
			計	22,519
臨時的補助金		国庫支出金	-	
		都支出金	-	
		計	-	
小計	24,231			
合計	59,541			
特別会計・ 公営企業会計	税収等	国民健康保険特別会計	4,686	
		後期高齢者医療特別会計	4,413	
		介護保険特別会計	7,290	
		多摩市下水道事業会計	931	
	小計	17,320		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,392
			都支出金	12,769
	小計	15,161		
合計	32,481			
全体会計相殺	税収等	他会計繰入金	5,741	
総計			86,281	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	83,982	37,679	280	31,926	14,096
有形固定資産等の増加	14,762	1,713	2,600	7,816	2,634
貸付金・基金等の増加	4,383	-	-	4,383	-
その他	-	-	-	-	-
合計	103,127	39,392	2,880	45,406	16,731

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	15,428
短期投資	-
合計	15,429